【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第85期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	中外炉工業株式会社
【英訳名】	Chugai Ro Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　阪　田　　守
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町３丁目６番１号 （あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル）
【電話番号】	大阪06(6221)1251
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長　　馬　場　一　郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南２丁目５番７号(港南ビル)
【電話番号】	東京03(5783)3360
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社長　　作部屋　幸　嗣
【縦覧に供する場所】	中外炉工業株式会社東京支社 （東京都港区港南２丁目５番７号(港南ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	14,769	16,055	37,332
経常利益	(百万円)	261	751	3,110
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	1,055	285	4,668
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,227	898	4,375
純資産額	(百万円)	28,333	30,028	31,481
総資産額	(百万円)	47,656	47,416	51,282
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	145.31	40.50	643.70
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	59.0	62.8	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,488	△2,514	6,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	777	△177	2,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,762	△2,417	△2,641
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	5,808	5,695	10,777

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績について

当社は、中期経営計画の最終年度である2027年３月期の計画達成に向け、重点施策を着実に推進しております。

当中間連結会計期間においては、半導体・データセンター関連の機能材熱処理設備や自動車・機械向けを主とする主要電子部材製造プロセス用の熱処理設備において、当社独自技術に基づく営業活動を継続しました。また、今年度より「グリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化」における中規模実証補助金事業が始まりました。熱技術創造センターを有効活用し、研究開発力の強化および社内外での共同開発を推進しています。

その結果、受注面につきましては、半導体関連の機能材熱処理炉や精密塗工装置、非鉄向け機能材熱処理設備、化学向け機能材熱処理炉、カーボンニュートラル型熱風発生装置、自動車・機械向け真空浸炭設備などの成約を得て、受注高は前年同期比101.1%の18,999百万円と増加しました。

売上面につきましては、非鉄向け加熱炉、国内外鉄鋼向け機能材プロセス設備および排ガス処理設備に加え、次世代太陽電池素材熱処理設備、機能材火炎内処理設備などの工事が進捗し、売上高は前年同期比108.7%の16,055百万円と増加しました。

利益面につきましては、順調に受注残を消化し、人件費や原材料価格の上昇分の適正な価格転嫁により、営業利益は前年同期比391.2%の637百万円、経常利益は前年同期比287.8%の751百万円と大幅に増加しました。しかしながら、中国市場における事業規模の最適化とグループ全体の収益性回復を図るため、事業構造改善引当金繰入額を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比27.1%の285百万円となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、従前は開発事業に計上していたGXプロジェクトに係る費用を各報告セグメントに配賦しております。変更理由等は注記事項のセグメント情報等をご覧ください。

（熱処理事業）

受注面では、半導体関連の機能材熱処理炉や化学向け機能材熱処理炉、自動車・機械向け真空浸炭設備などの成約を得て、受注高は8,254百万円（前年同期比113.2%）と増加しました。

売上面では、国内向け次世代太陽電池素材熱処理炉や半導体関連の機能材熱処理炉などの工事が進捗しました。しかしながら、前期の受注減に伴う受注残高の減少が影響し、売上高は6,834百万円（前年同期比87.1%）にとどまりました。

減収および販管費の増加により、営業損益は242百万円の損失（前年同期は125百万円の利益）となりました。

（プラント事業）

受注面では、データセンター需要を背景とする国内非鉄向け機能材熱処理設備、カーボンニュートラル型熱風発生装置などの成約を得て、受注高は8,456百万円（前年同期比96.7%）となりました。

売上面では、非鉄向け加熱炉、国内外鉄鋼向け機能材プロセス設備や、機能材火炎内処理設備などの工事が進捗し、売上高は7,804百万円（前年同期比147.4%）と増加しました。

増収により、営業損益は1,207百万円の利益（前年同期比328.4%）と大幅に増加しました。

（開発事業）

受注面では、半導体関連の精密塗工装置などの成約を得て、受注高は1,397百万円（前年同期比133.8%）と増加しました。

売上面では、鉄鋼向け電気炉ダストリサイクル設備や、カーボンニュートラルに向けた試験、実験設備の工事が進捗しましたが、売上高は473百万円（前年同期比66.7%）となりました。

減収により、営業損益は330百万円の損失（前年同期は180百万円の損失）となりました。

（その他）

受注面では、海外子会社において、タイ向けモータコア焼鈍炉などの成約を得たものの、受注高は2,841百万円（前年同期比71.7%）となりました。

売上面では、海外子会社において、台湾向け回転式蓄熱排ガス処理などを納入したものの、売上高は2,285百万円（前年同期比74.2%）となりました。

減収により、営業損益は12百万円の損失（前年同期は142百万円の損失）となりました。

セグメント別の受注高、売上高、営業損益をまとめると以下のとおりであります。

また、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等消去前の金額によっております。

	受注高（百万円）	前年同期増減率（%）	売上高（百万円）	前年同期増減率（%）	営業損益（百万円）	前年同期増減率（%）
熱処理事業	8,254	13.2	6,834	△12.9	△242	―
プラント事業	8,456	△3.3	7,804	47.4	1,207	228.4
開発事業	1,397	33.8	473	△33.3	△330	―
その他	2,841	△28.3	2,285	△25.8	△12	―

②財政状態について

資産合計は、現金及び預金の減少などにより、前期末比3,866百万円減少の47,416百万円となりました。

負債合計は、買掛金の減少などにより、前期末比2,413百万円減少の17,387百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得などにより、前期末比1,452百万円減少の30,028百万円となり、自己資本比率は62.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（資金）は、5,695百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少などにより、2,514百万円の資金の減少となりました。（前年同期は2,488百万円の資金の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出などにより177百万円の資金の減少となりました。（前年同期は777百万円の資金の増加）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより、2,417百万円の資金の減少となりました。（前年同期は1,762百万円の資金の減少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は636百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	7,800,000	7,800,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	7,800	―	6,176	―	1,544

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	588	8.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	389	5.57
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目１３－１	381	5.45
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２－１	346	4.96
中外炉工業関連企業持株会	大阪市中央区平野町３丁目６－１	176	2.52
株式会社錢高組	大阪市西区西本町２丁目２－４	175	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	142	2.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５－５	129	1.86
中外炉工業従業員持株会	大阪市中央区平野町３丁目６－１	113	1.62
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜１丁目４－１６	110	1.57
計	―	2,552	36.55

（注）上記のほか当社所有の自己株式 818千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 818,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,921,300	69,213	―
単元未満株式	普通株式 60,100	―	―
発行済株式総数	7,800,000	―	―
総株主の議決権	―	69,213	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町３丁目６－１	818,600	-	818,600	10.49
計	―	818,600	-	818,600	10.49

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ＰｗＣ Ｊａｐａｎ有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,821	5,715
受取手形、売掛金及び契約資産	25,859	25,797
棚卸資産	※1 1,670	※1 1,838
その他	219	196
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	38,569	33,540
固定資産		
有形固定資産	5,815	5,913
無形固定資産	224	198
投資その他の資産		
投資有価証券	5,330	6,387
その他	1,358	1,391
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	6,672	7,763
固定資産合計	12,712	13,875
資産合計	51,282	47,416
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	877	515
買掛金	6,887	5,193
短期借入金	1,921	2,077
引当金	281	526
その他	5,475	4,207
流動負債合計	15,442	12,519
固定負債		
長期借入金	2,524	2,376
退職給付に係る負債	186	198
引当金	―	350
その他	1,647	1,943
固定負債合計	4,358	4,867
負債合計	19,800	17,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	21,412	20,496
自己株式	△1,426	△2,566
株主資本合計	27,707	25,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,787	3,512
繰延ヘッジ損益	81	16
為替換算調整勘定	262	275
退職給付に係る調整累計額	361	344
その他の包括利益累計額合計	3,493	4,149
非支配株主持分	280	228
純資産合計	31,481	30,028
負債純資産合計	51,282	47,416

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	14,769	16,055
売上原価	12,122	12,770
売上総利益	2,646	3,285
販売費及び一般管理費	※1 2,483	※1 2,647
営業利益	163	637
営業外収益		
受取配当金	145	96
為替差益	―	17
その他	27	45
営業外収益合計	172	159
営業外費用		
支払利息	39	35
為替差損	31	―
その他	4	9
営業外費用合計	74	45
経常利益	261	751
特別利益		
投資有価証券売却益	1,284	―
特別利益合計	1,284	―
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	―	350
特別損失合計	―	350
税金等調整前中間純利益	1,546	401
法人税等	539	156
中間純利益	1,006	244
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△48	△41
親会社株主に帰属する中間純利益	1,055	285

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,006	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	725
繰延ヘッジ損益	15	△65
為替換算調整勘定	△36	10
退職給付に係る調整額	△18	△16
その他の包括利益合計	220	654
中間包括利益	1,227	898
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,291	941
非支配株主に係る中間包括利益	△64	△42

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,546	401
減価償却費	244	262
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	5
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△37	△57
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△0	―
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	74	7
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	―	350
受取利息及び受取配当金	△147	△98
支払利息	39	35
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,284	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	4,117	141
棚卸資産の増減額（△は増加）	△695	△141
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,573	△2,143
契約負債の増減額（△は減少）	1,397	96
その他	△631	△105
小計	3,045	△1,246
利息及び配当金の受取額	147	98
利息の支払額	△39	△32
法人税等の支払額	△664	△1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488	△2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△595	△183
無形固定資産の取得による支出	△34	△26
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	1,443	―
その他	△32	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	777	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2	185
長期借入れによる収入	200	―
長期借入金の返済による支出	△458	△196
配当金の支払額	△1,101	△1,201
非支配株主への配当金の支払額	―	△9
自己株式の取得による支出	△401	△1,140
リース債務の返済による支出	―	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,762	△2,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,459	△5,081
現金及び現金同等物の期首残高	4,348	10,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,808	※1 5,695

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１．税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
（事業構造改善引当金の計上） 当中間連結会計期間より、中国市場における事業規模の最適化とグループ全体の収益性回復を図るため、事業構造改善を実施いたします。当該施策の実施により見込まれる損失に備えるため、事業構造改善引当金を計上し、「固定負債」の「引当金」に含めております。 この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、350百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
製品	175百万円	234百万円
原材料	404	378
仕掛品	144	135
未成工事支出金	946	1,089

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料諸手当	1,046百万円	1,181百万円
退職給付費用	47	34
賞与引当金繰入額	114	144

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,853百万円	5,715百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△44百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	5,808百万円	5,695百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

2025年６月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	1,101百万円
(ロ)１株当たり配当額	150.00円
(ハ)基準日	2025年３月31日
(ニ)効力発生日	2025年６月19日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

2026年６月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	1,201百万円
(ロ)１株当たり配当額	166.00円
(ハ)基準日	2026年３月31日
(ニ)効力発生日	2026年６月19日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	計				
日本	7,598	3,949	705	12,253	1,622	13,875	△1,563	12,312
海外	247	1,346	4	1,598	1,455	3,054	△596	2,457
顧客との契約から生じる取引	7,845	5,295	710	13,851	3,078	16,929	△2,160	14,769
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
売上高	7,845	5,295	710	13,851	3,078	16,929	△2,160	14,769
セグメント利益又は損失（△）	125	367	△180	313	△142	170	△7	163

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。
２　セグメント間取引消去等によるものであります。
３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	計				
日本	6,579	4,875	454	11,909	1,015	12,924	△1,015	11,909
海外	254	2,929	19	3,203	1,269	4,473	△326	4,146
顧客との契約から生じる取引	6,834	7,804	473	15,112	2,285	17,398	△1,342	16,055
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
売上高	6,834	7,804	473	15,112	2,285	17,398	△1,342	16,055
セグメント利益又は損失（△）	△242	1,207	△330	633	△12	621	16	637

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。
２　セグメント間取引消去等によるものであります。
３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、GXプロジェクトが委託事業（NEDOからの受注）から助成事業（NEDOからの補助金）へ移行したことに伴い、当社事業全般の研究開発に資する性質を踏まえ、従前は開発事業に計上していた当該プロジェクトに係る費用を各報告セグメントに配賦しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当中間連結会計期間のセグメント情報については、当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「熱処理事業」セグメント損失が82百万円増加、「プラント事業」セグメント利益が64百万円減少、「開発事業」セグメント損失が146百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります

す。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	145円31銭	40円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,055	285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,055	285
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,265	7,055

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、政策保有株式の純資産に対する保有比率20%未満を維持するために、2026年９月30日開催の取締役会において、保有する投資有価証券３銘柄を売却することを決議いたしました。本決議に基づき、2026年10月に一部売却を実施し、2026年12月までに全ての売却を完了する予定です。

これにより、2027年３月期第３四半期決算において投資有価証券売却益約700百万円を特別利益として計上する見込みです。なお、当該特別利益の額は概算であり、変動する可能性があります。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

中外炉工業株式会社
取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浦　上　卓　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立　石　祐　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レ

ビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。